

令和4年度地域運動部活動推進事業 休日の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書（概要）

福岡県

（地域における現状・課題）

- ・ 地域移行に係る方向性が定まっておらず、明確な取組やスケジュールが決定していない。そのため、各市町村において部活動改革に向けた意識の差が大きい。
- ・ スポーツ振興センターにて指導者を登録するスポーツリーダーバンクを設置しているものの、登録者の更新がほとんどない。
- ・ 各市町村においては、運営団体、実施主体の選定に苦慮している。

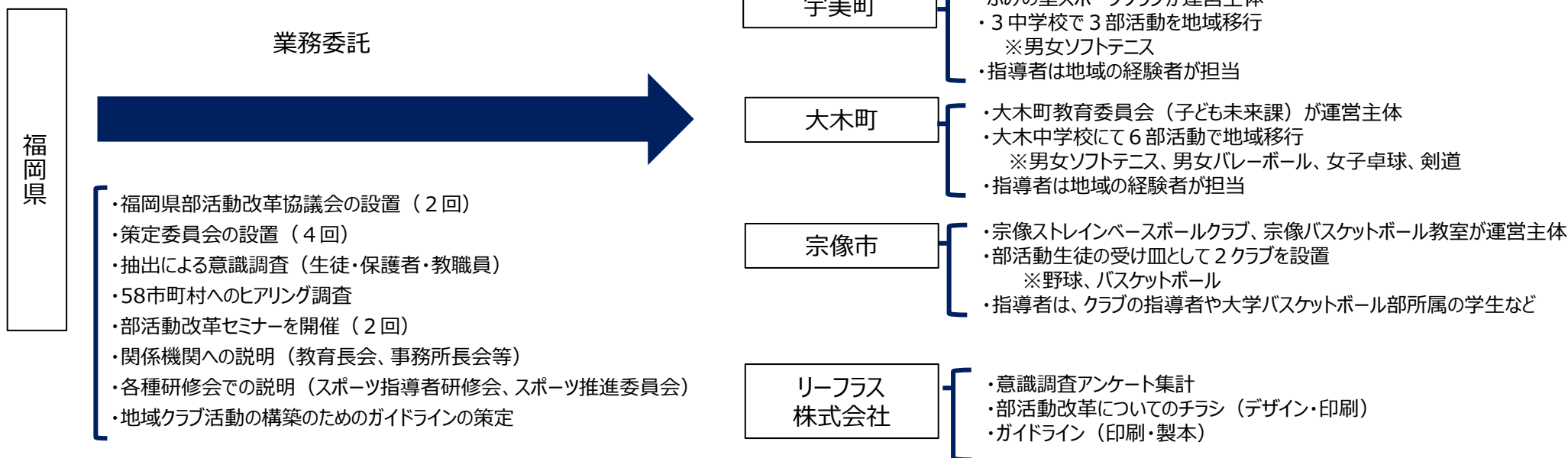
（地域移行の推進に向けた体制整備の取組概要）

- ①部活動改革セミナーの開催
- ②部活動改革に向けた各種委員会の設置
- ③市町村ヒアリング
- ④抽出による意識調査
- ⑤福岡県における地域クラブ活動の構築のためのガイドライン

（実践研究の成果）

- ①福岡県としての部活動改革の方向性及びスケジュールの決定
- ②福岡県公立中学校及び各市町村における部活動に関する実態把握
- ③福岡県における地域クラブ活動の構築に向けたガイドラインの作成

（運営体制図）



令和4年度地域運動部活動推進事業 休日の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書（概要）

宇美町

（地域における現状・課題）

学校部活動は、指導力の不足や校務の多さから教職員の業務の負担となっている。また、宇美町は担当している部活動の競技経験がない教職員が、全体の約6割を占めている。主な課題として、指導者の人材不足、休日の部活動を支える運営団体やスポーツ所管課との連携体制の確立、保護者への周知、理解、協力、があげられる。

（地域移行の推進に向けた体制整備の取組概要）

運営主体：NPO法人ふみの里スポーツクラブ

活動場所：各学校、林崎運動公園等

指導者：地域指導者

移動手段：自動車

責任主体：NPO法人ふみの里スポーツクラブ

活動種目：男子ソフトテニス部1部活、女子ソフトテニス部2部活

会費等：徴収なし

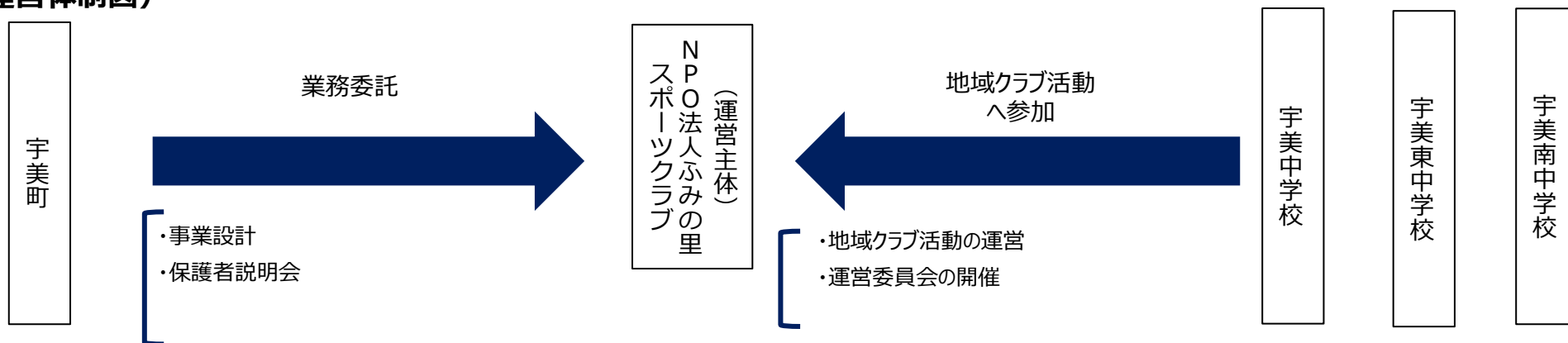
保険：800円（スポーツ安全保険）

（実践研究の成果）

顧問の負担軽減の面では、5割が軽減となったと答えている。今後は、兼職兼業の整備や、保護者との連絡体制づくり等を行っていけば、教職員の負担軽減に繋がる。指導者の確保の面では、もともと学校部活動の外部指導員が多かったが、今回新たに1名の確保ができた。

保護者の理解の面では、今回は地域移行に伴う金銭的負担がなかったため、肯定的な意見が多かった。今後も保護者説明会を行っていく必要がある。

（運営体制図）



令和4年度地域運動部活動推進事業 休日の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書（概要）

三潁郡大木町

（地域における現状・課題）

- ・ 中学校の部活動に参加をしている生徒が全校生徒のおよそ85%で、社会体育で活動している生徒は10%ほどである。
- ・ 学校の職員で専門的な指導ができる人材が60%ほどしかいないため、小学校時まで地域のジュニアスポーツに参加していた生徒が中学校において専門的あるいは、小中一貫した指導ができず、専門的な指導者への要望や期待が高い。
- ・ 地域部活動に係る人材及び財源を確保できない。

（地域移行の推進に向けた体制整備の取組概要）

運営主体：大木町教育委員会（こども未来課）

活動場所：大木中学校、大木町総合体育館、大木町テニスコート

指導者：学校職員（部活動顧問）、地域部活動指導者

移動手段：徒歩、自転車、保護者の送迎等

責任主体：大木町教育委員会（こども未来課）、大木中学校校長

活動種目：男女ソフトテニス、男女バレーボール、女子卓球、剣道

会費等：会費や保護者からの負担金なし

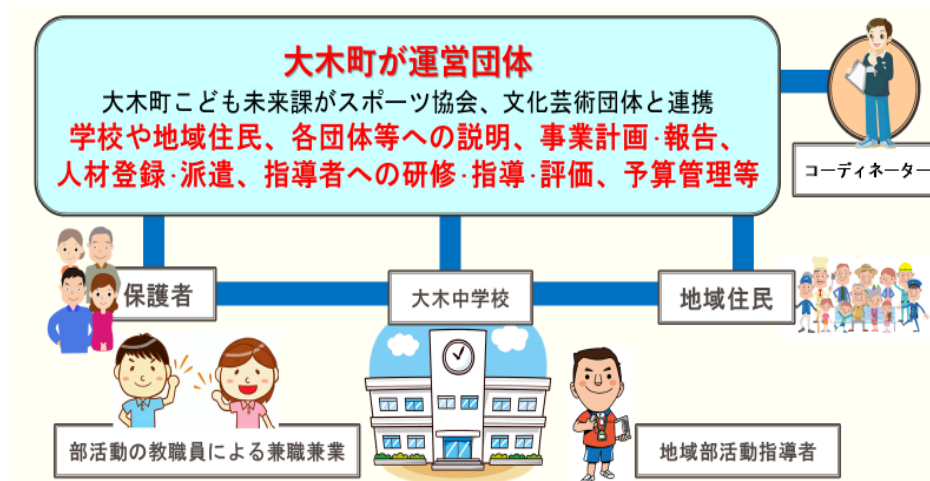
保険：今年度は生徒は学校安全協会、指導者はスポーツ安全保険
(64歳以下1,850円、65歳以上1,200円)

（実践研究の成果）

- ・ 顧問教師が専門性に乏しくても、地域部活動指導者の指導によって生徒の体力面や技術面での向上を図ることができた。
- ・ 地域部活動指導者を導入して、人数の多い部活動については、学年や習熟度別での専門的な技能を習得できるよさがある。
- ・ 地域部活動指導者とのつながりから段階に応じた練習の仕方を教えてもらうことができ、平日の練習に活かすことができる。
- ・ 中体連大会や各公式大会、練習試合にベンチ入りしてもらうことで、専門的なアドバイスをその場面等に応じて的確に受けられる。
- ・ 地域部活動指導者を導入することで職員の部活動に係る負担減につながる。

（運営体制図）

- ・ 地域部活動指導員と共通理解を図る場の設定と研修の実施を行う。
- ・ 生徒、保護者や地域住民への説明を行う。
- ・ 町を運営団体とし、学校、教育委員会、町スポーツ協会とをつなぐ、コーディネーターの配置を検討する。（どこに、だれを、どのように）。
- ・ 職員の兼職兼務ができるようにし、一つの部活で複数の顧問とし、専門外の顧問の部活に指導員の配置ができるようにする。
- ・ 地域部活動指導員の上限数を設定し、運用規定をつくる。
- ・ 町スポーツ協会で地域部活動指導員の人材登録をしていただき、派遣できる仕組みをつくる。



令和4年度地域運動部活動推進事業 休日の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書（概要）

宗像市

（地域における現状・課題）

中学生の運動部活動は全国的傾向と同様に教員の負担で成り立つ構造で、一部その対応として外部指導者を受け入れ、運動部活動が維持されている。教員負担は大変大きく、競技種目未経験者が受け持つことも多く、中学生のスポーツ環境としてもよりよい状況となっていない。

- ①地域の受皿となるスポーツクラブ（以後「地域クラブ」）の立ち上げ（野球）や運営形態の見直し（バスケットボール）
- ②地域クラブの中学校指導者への周知と理解促進、中学生への周知と部員確保（中学部活生の取り込み）
- ③学校と連携した役割分担（地域→土日、学校→平日）

（地域移行の推進に向けた体制整備の取組概要）

運営主体：宗像ストレインベースボールクラブ、宗像バスケットボール教室
活動場所：玄海中学校グラウンド、日の里中学校体育館
指導者：クラブの指導者、大学バスケットボール部所属の学生など
移動手段：自転車、保護者の送迎など

責任主体：宗像ストレインベースボールクラブ、宗像バスケットボール教室
活動種目：野球、バスケットボール
会費等：野球 5,000円/月、バスケットボール 徴収なし
保険：各自加入

（実践研究の成果）

本実践研究を通じて、「中学校運動部活動改革のロードマップ（スケジュール）・基本方針」「競技種目別の必要な受皿クラブ数」「受皿クラブ立ち上げスケジュール」「市担当部署の役割」を決定することができた。また、中学校部活動の実態調査をもとに、必要となる受皿クラブ数を最大で30クラブと算出することができた。

（運営体制図）

